

野洲市
地域の経済動向調査分析報告書

野洲市商工会

目 次

I . RESAS（地域経済分析システム）を活用した経済動向分析 … 1

II . 市内事業者データによる経済動向分析 … 15

I .RESAS(地域経済分析システム)を活用した経済動向分析

野洲市において真に稼げる産業や事業者に対し、限られたマンパワーや政策資源を集中投下し、効率的な経済活性化を目指すため、「RESAS」(地域経済分析システム)を活用した地域の経済動向分析を行った。

【分析手法】

下記の地域経済・社会に関わる3つの分析マップをもとに、野洲市の地域経済の特徴を、滋賀県全体との比較により浮き彫りし、「見える化」することを目指した。

- ・「地域経済循環マップ(地域経済循環図・生産分析)」:野洲市の地域経済を俯瞰し、産業特性を分析
- ・「まちづくりマップ(From-to分析)」:野洲市の潜在人口の把握により、民間消費の流入の現状を分析
- ・「産業構造マップ」:各産業の影響力、感応度により、地域の核となる産業を分析

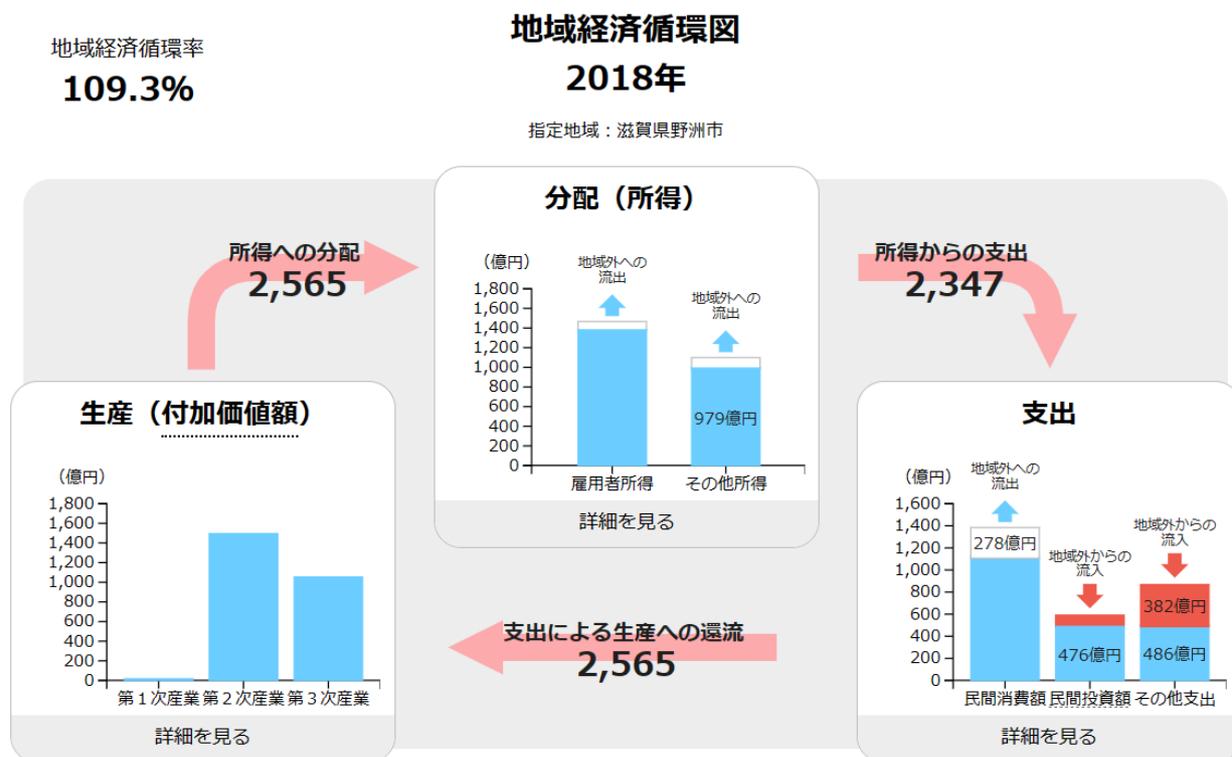
なお、「RESAS」データの更新のタイミングから、「地域経済循環マップ」は昨年度のデータを再掲している。「産業構造マップ」は、新たな切り口で分析するため、環境省の「地域経済循環システム」のデータを活用しており、出典の違いによる影響が若干あることは留意されたい。

また、今年度は具体的なテーマとして下記の2つのテーマを「RESAS」「地域経済循環システム」のデータを活用して、分析した。

- ・「滋賀県立高等専門学校(2028年設立予定)」:高等専門学校設立に伴う地域経済への波及効果を分析(学生増加に伴う求人状況、学校による地域経済への波及効果)

◆地域経済循環マップ(再掲)

【地域経済循環図】



「付加価値額」とは、企業などの生産活動によって生み出された価値のことで、生産額から原材料や外注費などの費用を差し引いて算出される。

＊売上高－費用総額(売上原価＋販管費・一般管理費)＋給与＋租税公課(固定資本減耗は含まない)

地域内企業の経済活動を通じて「生産」された付加価値は、労働者や企業の所得として「分配」され、消費や投資として「支出」されて、再び地域内企業に還流する。この過程で地域外にマネーが流出した場合、地域経済が縮小する可能性がある。地域経済を活性化するためには、地域内での付加価値を生み出す力を高める必要がある。地域外から外貨(マネー)を稼ぐとともに、地域内に入ったマネーが最終的に地域から出ていく前に、地域内で経済を循環させ、地域内の経済波及効果を高めるとの認識が高まっている。

この付加価値額の「生産・分配・支出」をベースとした「地域経済循環図」により、滋賀県全体との比較をしながら、野洲市の地域経済循環の全体像の見える化を試みた。

野洲市の地域内企業の「生産」する付加価値額は 2,565 億円だが、「分配」は 2,347 億円と地域外へ一部流出しており、「支出」は 2,565 億円で地域外から一部流入している。生産(付加価値額)÷分配(所得)より算出される「地域経済循環率」は 109.3%で、滋賀県の 102.1%に比べ地域経済循環率は 7.2 ポイント高い。

「生産(付加価値額)」の内訳は、第 1 次産業が 17 億円、第 2 次産業が 1,495 億円、第 3 次産業が 1,053 億円となっており、前回(2015 年)と比較して、第 2 次産業が 808 億円増と大きく増加している。一人当たり付加価値額(労働生産性)は、第 1 次産業が 203 万円、第 2 次産業が 1,276 万円、第 3 次産業が 809 万円で、第 2 次産業は全国 1,719 市区町村中 317 位と上位に位置する。一方、滋賀県の第 1 次産業 237 万円、第 2 次産業 1,406 万円、第 3 次産業 851 万円と比較すると全産業において一人当たり付加価値額は低い傾向が見られる。

「分配(所得)」の特徴は、「雇用者所得」のうち地域内勤務は 1,368 億円で、地域外への流出が 98 億円(6.7%)。「その他所得(企業所得、交付税、補助金など)」のうち地域内は 979 億円で、地域外への流出が 120 億円となっている。「雇用者所得」のうち地域外からの流入の割合は滋賀県の 5.6%に対し、野洲市は地域外への流出が 6.7%と、傾向が逆転している。一人当たり雇用者所得は 273 万円で全国 1,719 市区町村中 207 位と上位にランキングしている。野洲市は JR 新快速停車駅として他の市町や京阪神へのアクセスが良く、ベッドタウンとして他地域に通勤する方も多い一方、第 2 次産業の「生産」を大きく伸ばしており、周辺地域から野洲市に通勤される方が上回っている状況と言える。

「支出」の特徴は、「民間消費額」は地域内消費額が 1,106 億円、域外流出額は 278 億円で全国 1,719 市区町村中 1,399 位と極めて低い。野洲市は流出率(20.1%)においても滋賀県の流出率(16.3%)を上回る。

「民間投資額」は、地域内投資額が 476 億円に対し域外流入額が 115 億円(流入率 24.1%)と滋賀県の流入率 25.7%と同水準であり、全国市区町村中 163 位と上位である。「その他支出」は、行政や国の出先機関などの支出と、移輸出と移輸入の差の合計で、滋賀県が 30.1%流入しているのに対し、野洲市は 78.5%が域外から流入しており、全国市区町村のうち 139 位と非常に高くなっている。

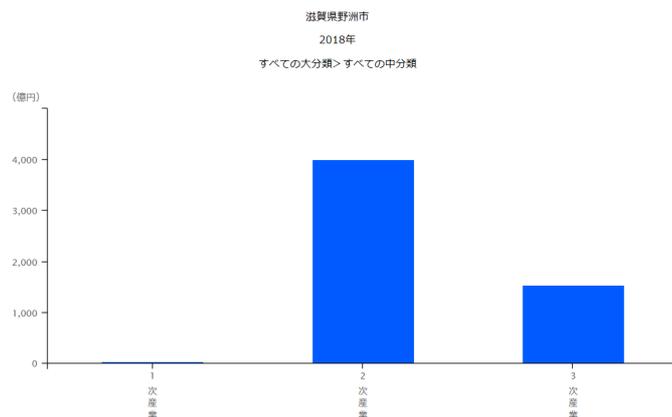
支出(設備投資等)に関して、製造業を中心に地域外から積極的に投資されており、また、野洲市で生産された製品に関して、他の地域への販売(移輸出)が増加していると推測される。一方、「民間消費額」のうち、地域内消費額は前回(2015 年)から横ばいと停滞しており、「生産」「分配」の増加分が地域内に循環できていない可能性がある。地域内での消費活性化、経済循環が課題と考えられる。

【生産分析】

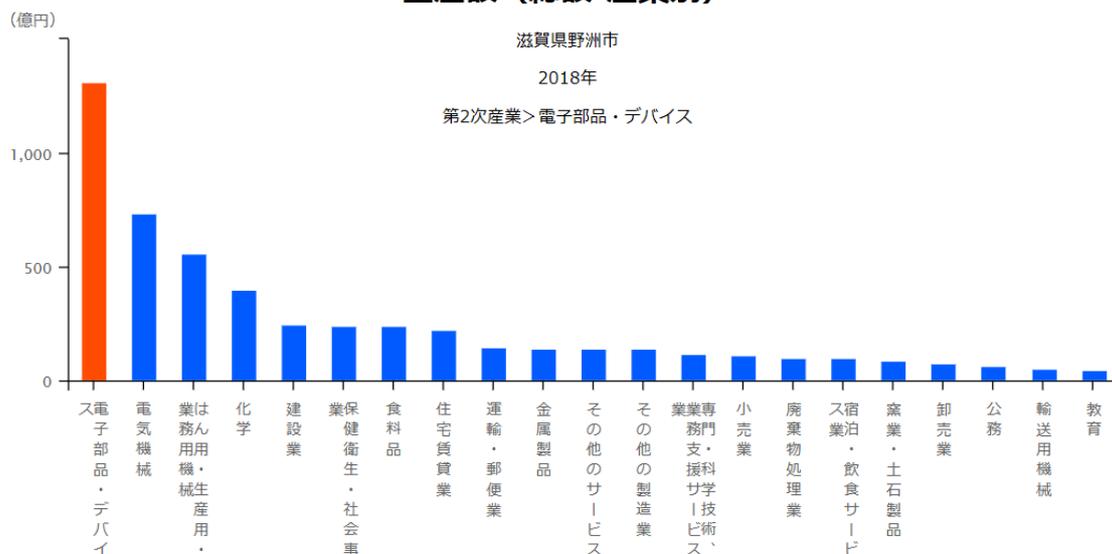
野洲市の産業別「生産額(総額)」は、第1次産業が29億円、第2次産業(鉱業・建設業・製造業)が4,009億円、第3次産業が1,539億円と、第2次産業の比率が71.9%と滋賀県全体61.8%を上回り、非常に高い。

産業部門中分類別に見ると、①電子部品・デバイス(1,335億円)、②電気機械(712億円)、③はん用・生産用・業務用機械(555億円)、④化学(389億円)が上位を占めており、野洲市の全産業の54.1%と、大きなウエイトを占めている。「電子部品・デバイス」は村田製作所、シライ電子工業、「電気機械」は京セラ、京石産業、「はん用・生産用・業務用機械」はオムロン、SCREENホールディングス、大日本精機、ナルックス、「化学」はピーアンドジー、三井化学クロップ&ライフソリューション、ライトケミカル工業などの存在が大きいと推測される。これらの産業が野洲市の経済構造に及ぼす影響が大きい業種であると言える。

生産額(総額-産業別)



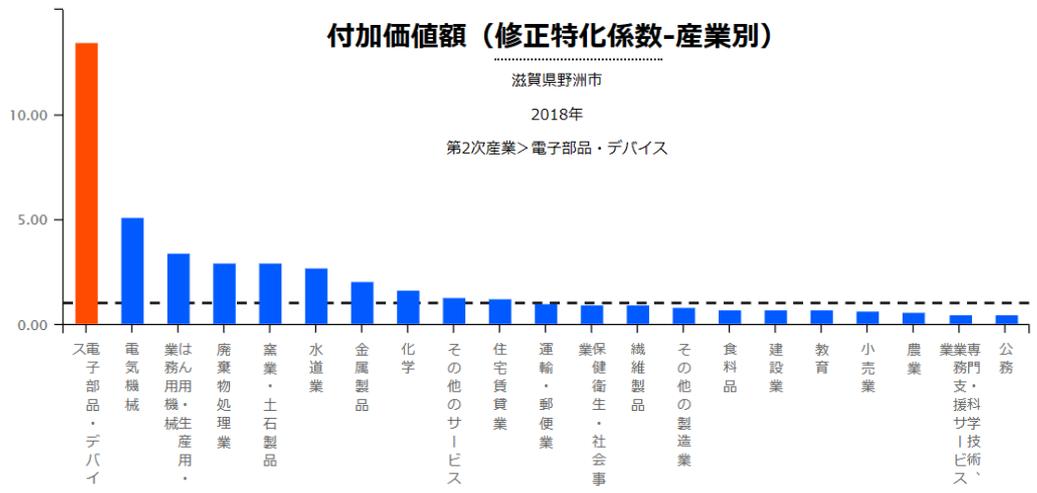
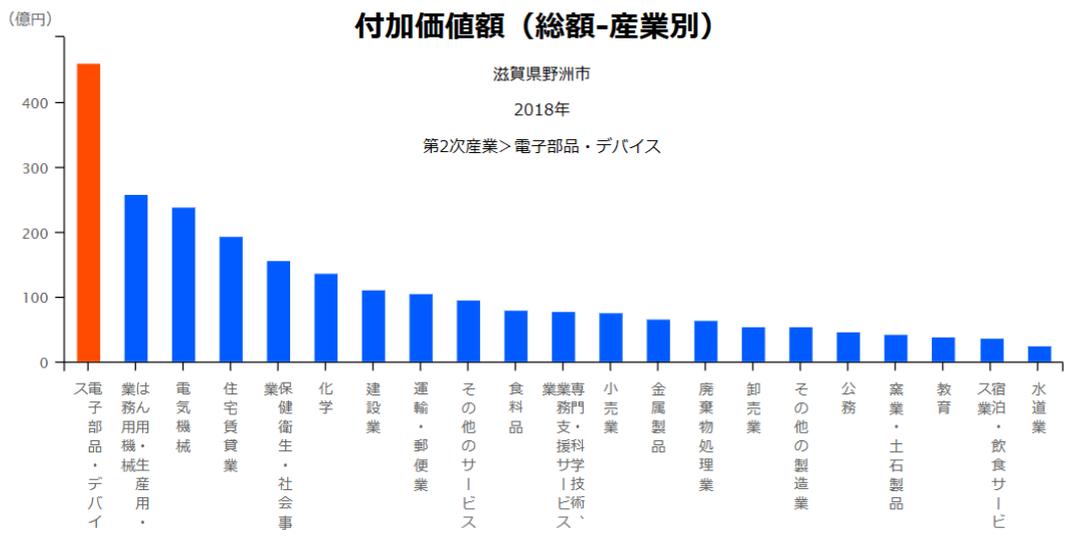
生産額(総額-産業別)



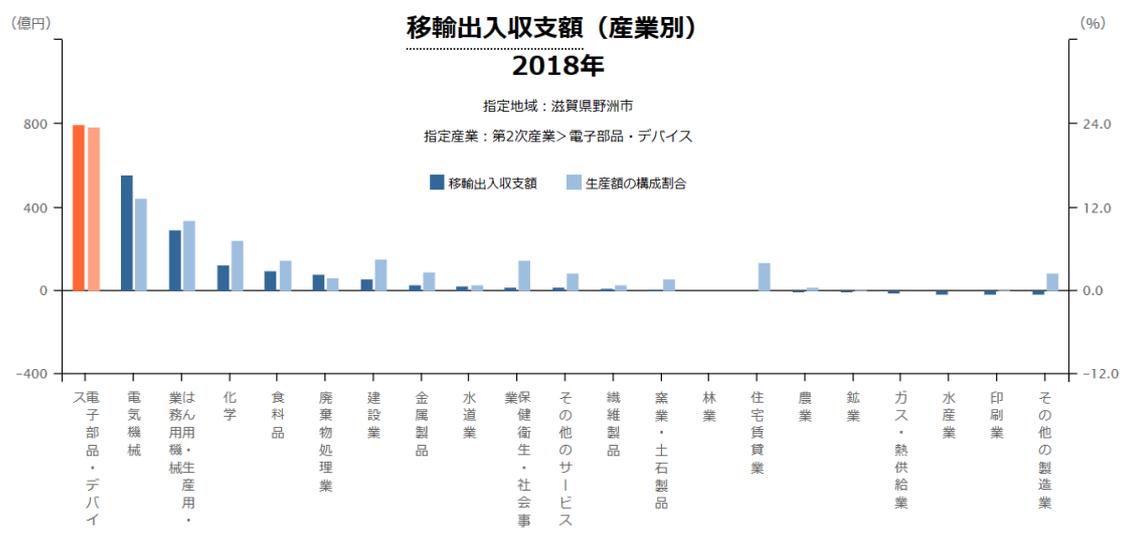
「付加価値額(総額)」は、売上額(生産額)から原材料や外注費等の中間投入(外部からの購入)を除いた額であり、地域住民の所得として計上される金額である。全ての市区町村の全産業の付加価値を合計すると、我が国のGDPになる。①電子部品・デバイス、②はん用・生産用・業務用機械、③電気機械の順に大きい。なお、RESASにおいては、住宅賃貸業は持ち家も含まれるため、除外することは留意されたい。

また、「付加価値額(修正特化係数)」は、各産業の野洲市の付加価値額と全国の付加価値額を比較し、国内自足率で修正した指標であり、国外への輸出も加味した産業の集積度を表す。「付加価値(修正特化係数)」が高い産業が、野洲市の得意な産業であり、基盤産業である。

産業別の付加価値額(修正特化係数)は、①電子部品・デバイス、②電気機械、③はん用・生産用・業務用機械が、野洲市の「稼ぐ力(収益)」の大きなウエイトを占めている。生産額と同様の企業の存在が大きいと推測される。



移輸出入とは地域外との取引を示す指標である。各産業では地域外に移出(販売)する場合と地域外から移入(購入)する場合があります。移出・移入の合計値が「純移出額」であり、野洲市の「純移出額」は483億円プラスとなっている。地域(野洲市)外への財・サービスの移出(販売)が、地域(野洲市)外からの移入(購入)よりも大きい、「純移出額」がプラスの産業は、①電子部品・デバイス、②電気機械、③はん用・生産用・業務用機械、④化学、⑤食料品、⑥廃棄物処理業などであり、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。



野洲市は、第2次産業の付加価値額(総額、修正特化係数)が高く、第2次産業が強い地域経済構造となっている。2018年付加価値額で見ると、電子部品・デバイス(469億円)、電気機械(256億円)、はん用・生産用・業務用機械(232億円)と、「域外市場産業(外貨を稼ぐ産業)」が上位を占めている。

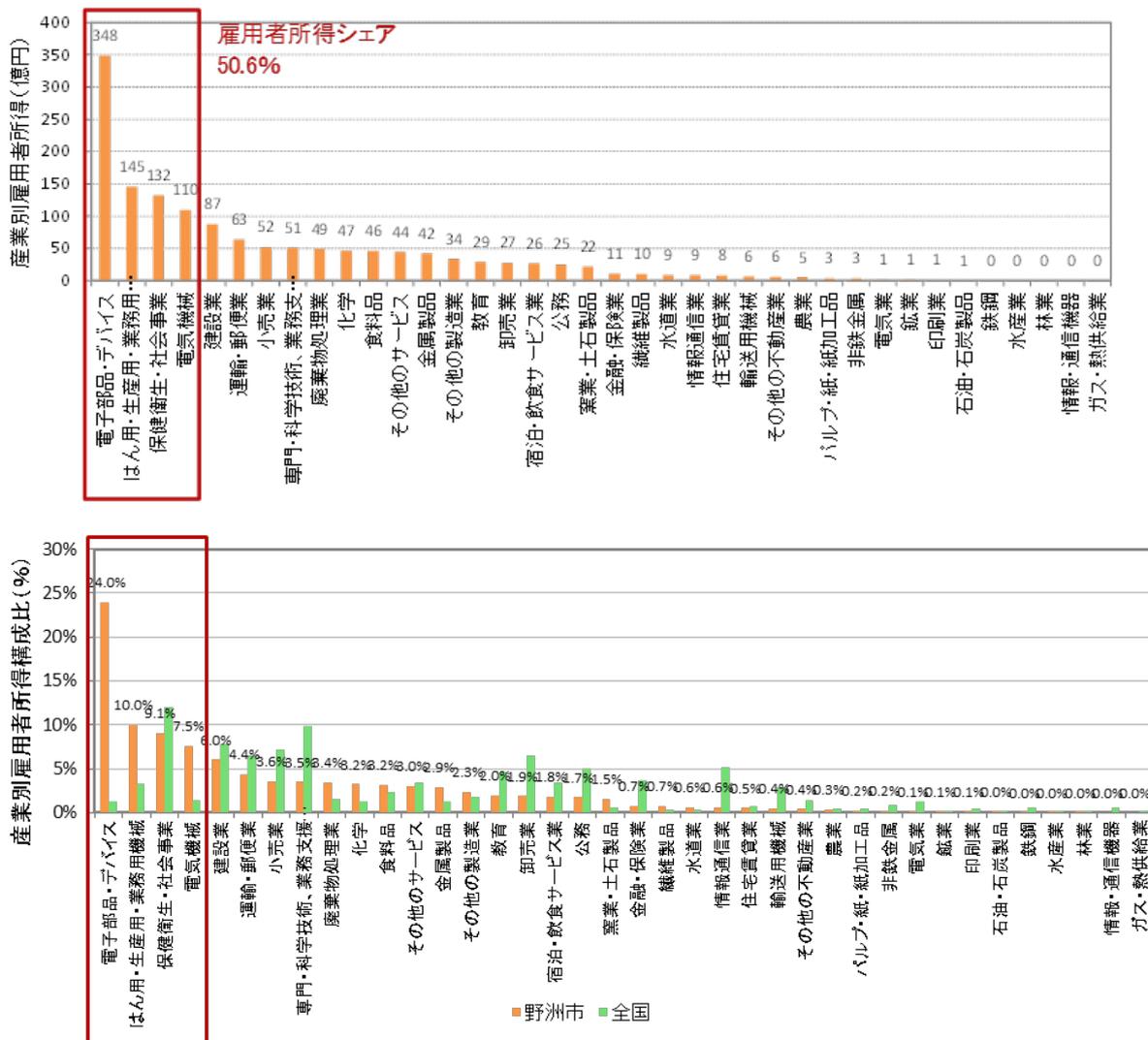
一方、「域内市場(地域経済循環)産業」は、保健衛生・社会事業(169億円)は一定の規模があるものの、小売業(88億円)、宿泊・飲食サービス業(37億円)などは比較的小さいことから、これらを活性化することにより、地域経済循環にもつながる可能性が考えられる。

【分配分析(所得)】

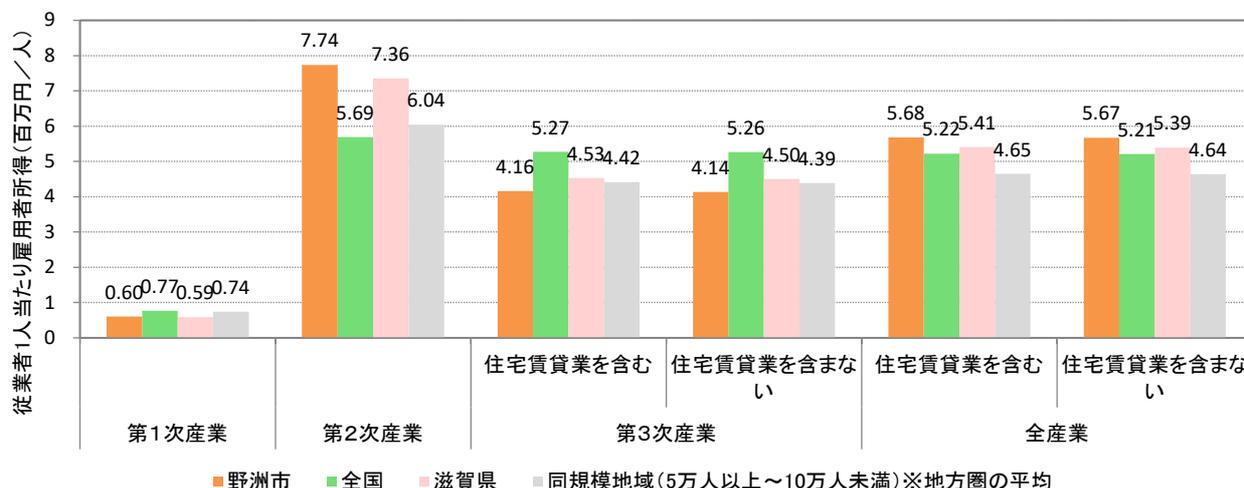
地域で生み出された付加価値は、「雇用者所得」と「その他所得=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税」に分配される。雇用者所得は企業等で働いた雇用者(従業者)に支払われる所得である。

分配分析(所得)に関しては、RESASには詳細な統計データがないため、環境省「地域経済循環分析」のデータをもとに分析を実施した。

野洲市の雇用者所得が最も大きい(地域の従業者の生活を支えている)産業は、①電子部品・デバイスであり、次いで②はん用・生産用・業務用機械、③保健衛生・社会事業、④電気機械、⑤建設業の雇用者所得が大きい。生産額、付加価値額、労働生産性と同様の企業の存在が大きいと推測される。



第1次・第2次・第3次別に「1人当たりの雇用者所得」を比較すると、野洲市の「全産業(住宅賃貸業を含まない)」では全国、滋賀県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業では高い水準であるが、第1次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では低い水準である。「1人当たりの所得(賃金)」が高い産業は、地域内外から雇用者(求職者)を集めやすいと言える。



◆まちづくりマップ (From-to 分析/滞在人口)

コロナ感染症の影響も落ち着き、経済活動が回復しつつある 2023 年における、県内と県外の滞在人口の平日・休日比較および性別・時間帯比較にて分析を行った。滞在人口の集計対象は総数(15 歳以上 80 歳未満)とする。

平日はビジネス、休日はレジャー・観光・ショッピングが主な目的と想定されるが、県内滞在人口(2023 年 5 月)は、平日 36,461 人、休日 34,311 人となっており、休日には買い物・観光等での人口の流出が見られる。県外の滞在人口は、平日が 3,171 人で休日が 3,400 人と、平日滞在人口が若干減少している。村田製作所などの大手製造業をはじめとする企業へのビジネスユースの滞在と推測されるが、リモートワーク、WEB 会議の普及などが要因と推測され、京都府からの滞在人口 1,232 人(前年比-90 人)など全体的に減少が見られる。

平日の県外の上位は、①京都府、②大阪府、③兵庫県、④愛知県、⑤東京都となっている。

休日の県外の上位は、①京都府、②大阪府、③愛知県、④兵庫県、⑤三重県となっている。

性別の滞在人口を見ると、平日の県内男性 18,630 人・女性 17,831 人、県外男性 2,415 人・女性 756 人。休日の県内男性 17,244 人・女性 17,067 人、県外男性 1,938 人・女性 1,462 人となっており、県外からの女性の来訪者は少ない。

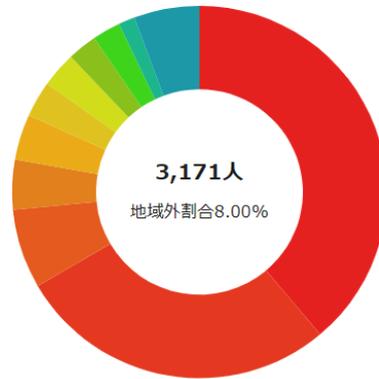
夜間人口(深夜 4 時滞在人口)に関して、平日の滞在人口は県内が 38,823 人、県外が 893 人。休日の滞在人口は県内が 37,920 人、県外が 1,928 人となっている。休日の県外の夜間人口は前年比+380 人と大きく増加しており、観光・宿泊需要が回復しつつあると考えられる。

【滞在人口：野洲市・2023年5月平日 14時】

滞在人口 / 都道府県内



滞在人口 / 都道府県外



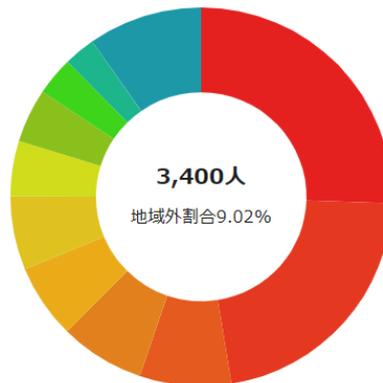
- 1位 京都府 1,232人 (38.85%)
- 2位 大阪府 879人 (27.72%)
- 3位 兵庫県 219人 (6.91%)
- 4位 愛知県 137人 (4.32%)
- 5位 東京都 126人 (3.97%)
- 6位 石川県 99人 (3.12%)
- 7位 三重県 97人 (3.06%)
- 8位 神奈川県 81人 (2.55%)
- 9位 奈良県 77人 (2.43%)
- 10位 埼玉県 45人 (1.42%)
- その他 179人 (5.64%)

【滞在人口：野洲市・2023年5月休日 14時】

滞在人口 / 都道府県内



滞在人口 / 都道府県外



- 1位 京都府 869人 (25.56%)
- 2位 大阪府 745人 (21.91%)
- 3位 愛知県 264人 (7.76%)
- 4位 兵庫県 244人 (7.18%)
- 5位 三重県 216人 (6.35%)
- 6位 東京都 214人 (6.29%)
- 7位 岐阜県 160人 (4.71%)
- 8位 神奈川県 156人 (4.59%)
- 9位 奈良県 112人 (3.29%)
- 10位 香川県 91人 (2.68%)
- その他 329人 (9.68%)

野洲市においては、休日の昼間人口が減少しており、休日における買い物・観光等による人口流出から、「民間消費の流出」につながっているものと推測される。

また、コロナ禍の影響が落ち着きつつあるものの、コロナ前の2019年5月(休日の滞在人口 県内:34,856人、県外:4,144人)と比較しても、県外からの滞在人口は減少している(休日の滞在人口 県内:34,311人、県外:3,400人)。地域外からの来訪により、地場産品などの製品を購入したり、サービスを受けるといった「民間消費の流入」は依然として近隣の市町と比較して少ないと推測される。

◆産業構造マップ

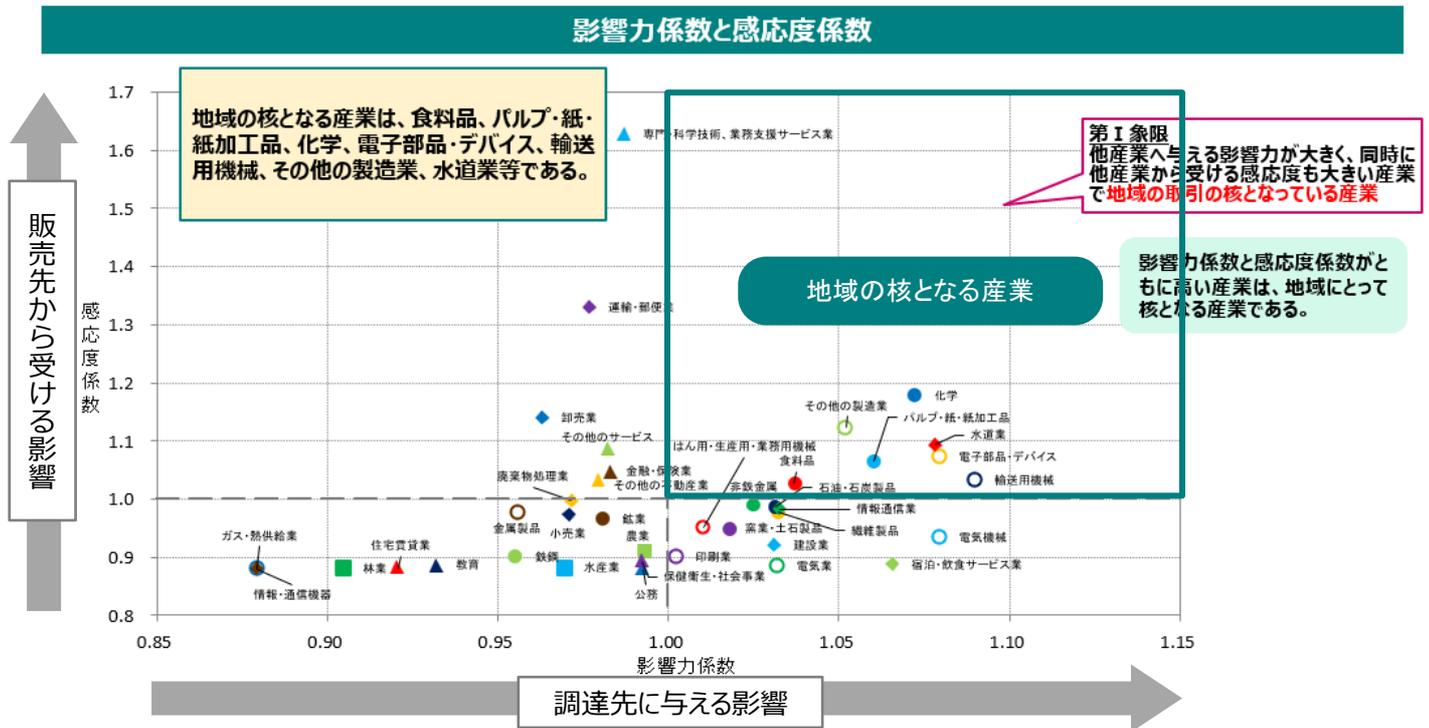
産業構造に関して、各産業の消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、「影響力係数(横軸)」と「感応度係数(縦軸)」から把握することができる。野洲市の産業構造について、環境省「地域経済循環分析」のデータをもとに分析を行った。

*影響力係数は、産業の消費・投資の増加が調達先(その他の産業)に及ぼす影響の大きさを表すもので、地域内の多くの産業から幅広く原材料等を調達している産業ほど、高くなります。

*感応度係数は、販売先(その他の産業)の消費・投資の増加が産業に及ぼす影響の大きさを表すもので、当該産業のモノ・サービスを地域内の多くの産業に販売している産業ほど、高くなります。

影響力係数と感応度係数が1より高い産業は、その地域の産業との関連が大きい「地域の核となる産業」である。

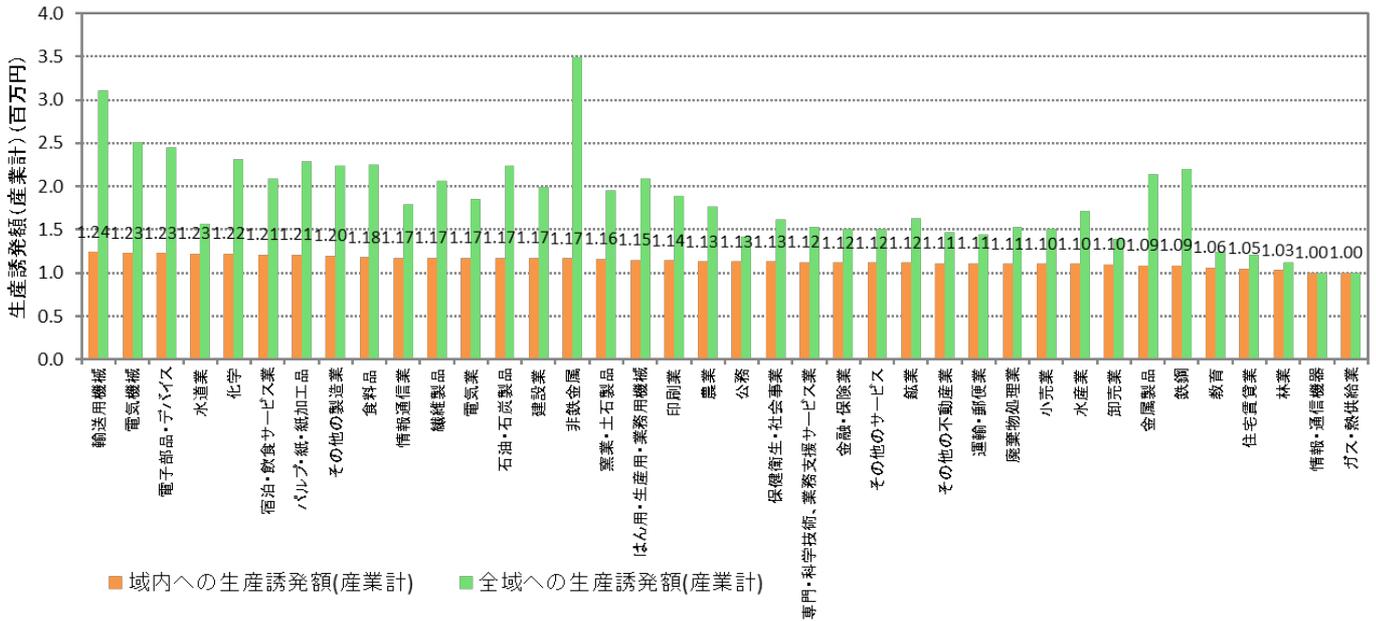
野洲市の産業構造として、付加価値額でも上位であった電子部品・デバイスの他、食料品、パルプ・紙・紙加工品、化学、輸送用機械が「地域の核となる産業」であることが把握できる。一方、はん用・生産用・業務用機械、電気機械は、付加価値額は上位であるものの、感応度が低いことから、野洲市内のその他の産業の増減に影響を受けにくい。



影響力係数を具体的に示した指標として、「生産誘発額(産業連環分析)」がある。産業の設備投資等の需要が増加した場合、原材料の調達先産業、そして、その調達先産業に次々に波及することで、当該産業を含め産業全体の生産の増加を誘発する効果を試算したものである。生産誘発額は、各産業の需要が「100万円」増加した場合の誘発額であり、生産誘発額が大きい産業が地域において投資効率が良い産業である。

野洲市における影響力係数の高い産業である、輸送用機械(124万円)、電気機械(123万円)、電子部品・デバイス(123万円)、水道業(123万円)は、域内(野洲市内)への経済波及効果が大きいと言える。

また、全域への生産誘発額との差額は域外調達を示しており、域内(野洲市内)の企業との取引を促進することにより、野洲市全体の経済波及効果をさらに高めることができる。

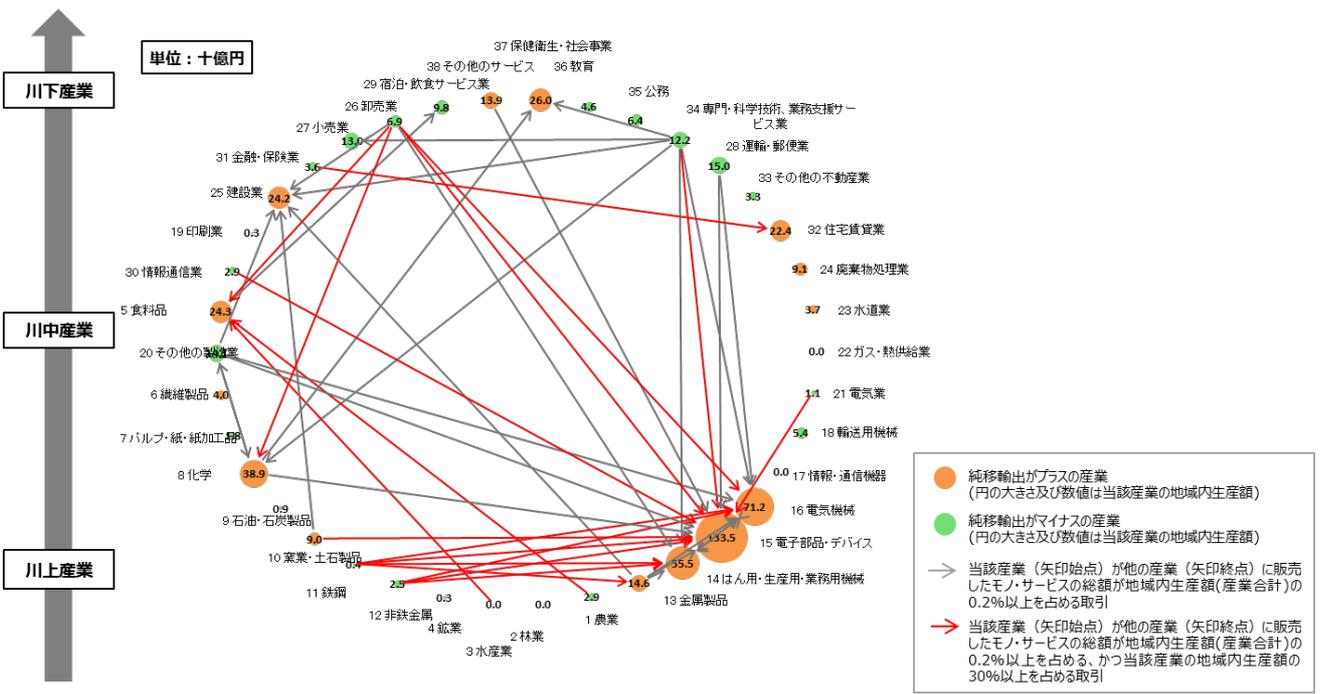


野洲市の各産業の売上規模および産業間の取引構造を分析した。矢印は主要な地域内取引を示しており、赤い矢印は当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引であり、結びつきが強い。

野洲市で最も規模の大きく、影響度の高い「電子部品・デバイス」に関しては、地域内の多くの産業に影響を与えているが、「窯業・土石製品」「鉄鋼」「非鉄金属」など素材産業の他、「専門・科学技術、業務支援サービス業」「卸売業」「情報通信業」にも影響を与えている。

その他の規模の大きい産業のうち、「電気機械」「はん用・生産用・業務用機械」は「電子部品・デバイス」と同様の傾向を示している一方、「食料品」は「農業」「卸売業」と関連が強く、地域の農業需要にも影響を及ぼしていることがわかる。

また、「金属製品」は、野洲市の基盤産業である「電子部品・デバイス」「電気機械」「はん用・生産用・業務用機械」と関連はあるものの、感応度が1を下回っており、地域内企業との取引を促す余地がある。



◆滋賀県立高等専門学校設立に伴う地域経済への波及効果の検討

滋賀県立高等専門学校が2028年に設立されることにより、立地する野洲市をはじめとする地域経済に対しても波及効果が期待される。本資料では、主に、産業連関による経済効果および雇用への影響を、滋賀県「滋賀県立高等専門学校 基本構想 2.0」を参考に算出した。

想定経費

(単位:百万円)

整備費	構想1.0時点	現時点
施設整備費※1	7,700	8,350
設計監理費	300	330
その他	2,100	3,190
機械・備品	1,700	1,700
用地造成	400	1,290
インフラ整備※2		200
合計	10,100	11,870

運営費	構想1.0時点	現時点
A:収入	200	同左※4
授業料・入学金等※3	150	
外部資金等	50	
B:支出	900	
人件費(教員、職員)	700	
運営費	200	
収支差額(B-A)	700	
(うち交付税措置見込額)	400	

■学生

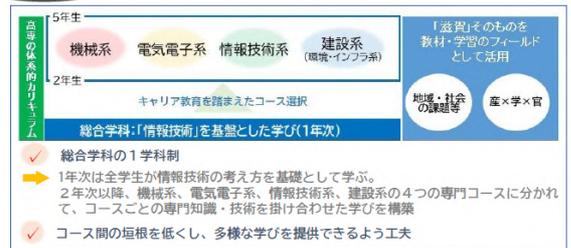
入学定員

・1学年120人 ※制約条件(性別・県内出身者の割合等)の設定については今後検討

入学者

- ① 居住地域の制限は設けない。
※通学困難者は3年生までは寮(定員は50名)で受け入れ
→4・5年生は地域で生活:学生が地域に誇りと愛着を持つとともに社会とのつながりを持つための一助とする方向で検討
- ② APに記載の人物像への適合判定のための選抜を実施(回数・方法等は今後検討)
※入学後のミスマッチを減らすため、理解促進に努める
- ③ 入学者の確保のため、小中学校に連携を図りながら、理工系に進学しようとする子どもを増やす取組の実施と、進学を選択肢にするよう周知広報を行う。

学科・コース



卒業後の進路

高専の卒業生の進路:就職が約6割 進学が約4割(全国平均)

- ・インターンシップ・PBLの企業の参画等を通じて県内企業との関わりを増加
- ・企業が迅速も含めた就業環境を向上

就職者

地元企業の選択につなげる

進学者

その後社会に出て働く中で本県や地元企業に対して有形無形の貢献をしてもらえるよう、学生の本来への愛着の醸成に資する取組を検討

現時点での教員数の想定

科目	要件	人数
校長		1人
一般科目	設置基準上の最低基準	18人
専門科目	9人※/コース×4コース	36人
		⇒合計55人

※ 国立高専で1学科として編成されることの多いことを考慮し、コース間の接合の共通化といった観点から、専門科目の教員については、1コース当たり9人の教員(常勤)が必要と想定

① 産業連関による経済効果

高等専門学校設立による経済効果(支出)としては、主に、「学校の支出」「学生・職員の支出」が考えられる。これらの支出が生産を誘発し、地域への経済効果を生み出すことになる。

経済効果の算出には、環境省「経済波及効果分析ツール」および「滋賀県産業連関表」を活用した。

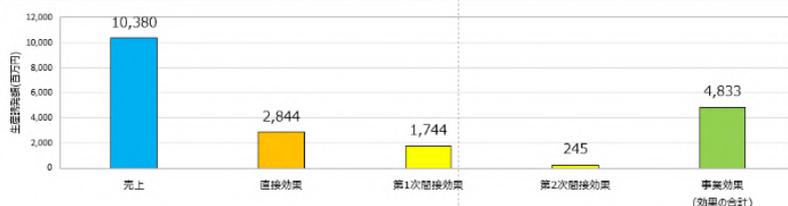
「学校の支出」は上表の通り、整備費(建設効果)と運営費(事業効果)に分かれる。整備費のうち、建設費(施設整備費・設計管理費)8,680百万円(85.7%)、機械・備品1,700百万円(14.3%)は「設備投資」として、用地造成1,290百万円、インフラ整備200百万円は「公共投資」として、域内自給率をもとに計算すると、経済波及効果としては、5,395百万円と推測される。

(1) 施策の内容

施策メニュー	設備投資の内訳の設定値	域内調達率※1の設定値
設備投資(設備投資の増加)		
施設相模の設定値		
項目	設定値	単位
設備投資額	10,380	百万円
建設費(工場、事業所など建築物の建設)	8,680	83.6%
はん用・生産用・業務用機械(サーバ、プリンタなどの汎用機械、農業用建設用(刈払機)の生産用機械等、業務用機械等の設置)	1,700	8.2%
電気機械(発電機、電動機、変圧器、配電盤などの電気機械の設置)	1,700	8.2%
輸送用機械(乗用車、トラック、船舶など輸送用機械の購入)	0	0.0%
情報通信費(コンピュータソフトウェアの購入)	0	0.0%
専門・科学技術・業務支援サービス(研究・開発)	0	0.0%

(2) 経済波及効果の算出結果※2

設備投資が10,380百万円増加することによる経済波及効果は、直接効果が2,844百万円であり、間接効果を加えた効果の合計は4,833百万円である。



(単位:百万円)	建設費 機械・備品	用地造成 (区画整理)	インフラ整備 (上・工業用水道)	合計
売上	10,380	1,290	200	11,870
直接効果	2,844	438	55	3,337
第1次間接効果	1,744	55	7	1,806
第2次間接効果	245	7	0	252
建設効果	4,833	500	62	5,395

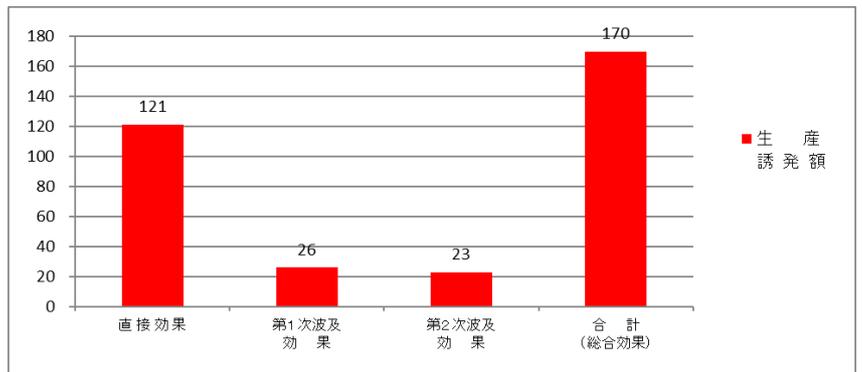
運営費は、人件費と運営費で構成されるが、人件費による経済効果は教職員の支出により把握できることから、人件費は除いて検討を行った。

運営費 200 百万円に対して、経済波及効果は 170 百万円 の見通しとなる。

支出	比率	費用	対応業種(滋賀県産業連関表)
教材費	25%	50	教育・研究
水道光熱費	5%	10	電力・ガス・熱供給 7/10、水道 3/10
販売促進費	5%	10	対事業所サービス
通信費	2.5%	5	運輸・郵便 1/2、情報通信 1/2
消耗品費	2.5%	5	繊維製品 1/10、パルプ・紙・木製品 1/10、化学製品 1/10、石油製品 1/10、プラスチック製品 1/10、窯業製品 1/10、金属製品 1/10、事務用品 3/10
その他経費	60%	120	業務用機械 2/10、情報通信機器 2/10、建設 2/10、対事業所サービス 4/10
運営費合計		200	

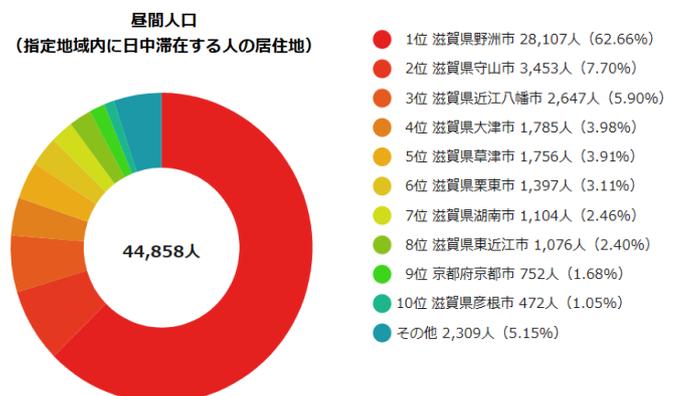
(単位:百万円)

部門名	需要額
04 繊維製品	0.5
05 パルプ・紙・木製品	0.5
06 化学製品	0.5
07 石油・石炭製品	0.5
08 プラスチック・ゴム製品	0.5
09 窯業・土石製品	0.5
12 金属製品	0.5
15 業務用機械	24
18 情報通信機器	24
21 建設	24
22 電力・ガス・熱供給	7
23 水道	3
28 運輸・郵便	3
29 情報通信	3
31 教育・研究	50
34 対事業所サービス	58
36 事務用品	1.5
合計	200



「学生・職員の支出」に関しては、教員は 55 名、職員は 45 名と仮定する。RESAS の「通勤通学人口」によると、野洲市内からの通勤通学は 62.7% であることから、教職員は 100 名 × 62.7% = 63 名として、経済効果を算出した。

「経済波及効果分析」によると、63 名の増加による支出は 208 百万円、経済波及効果は 123 百万円 となる。



(1) 施策の内容

施策メニュー

移住による居住人口の増加

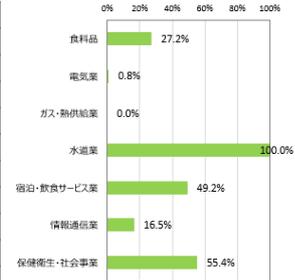
施策規模の設定値

項目	設定値	単位
地域外からの移住者数	63	人

移住者の1世帯当たり支出金額等の設定値

項目	設定値	単位
1世帯当たり平均構成人員	1.00	人/世帯
1世帯 当たり 支出金額	食料品	469,212 円/世帯
	電気業	107,688 円/世帯
	ガス・熱供給業	49,632 円/世帯
	水道業	50,172 円/世帯
	宿泊・飲食サービス業	119,652 円/世帯
	情報通信業	171,072 円/世帯
	保健衛生・社会事業	71,424 円/世帯
1世帯当たり住宅賃料	116.00	万円/世帯
持家率	61.3%	%
1世帯当たりリフォーム資金総額	181.00	万円/世帯

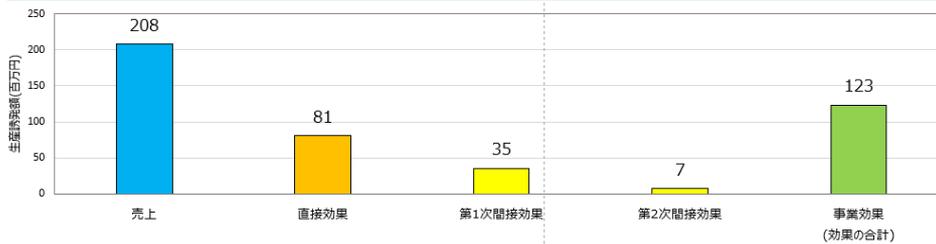
域内調達率^{注1}の設定値



注1) 移住者の支出金額のうち、どれだけ地域内で支出しているかを表す割合

(2) 経済波及効果の算出結果^{注2}

域外からの移住者を63人呼び込み、地域内での支出が増加することによる経済波及効果は、直接効果が81百万円であり、間接効果を加えた効果の合計は123百万円である。

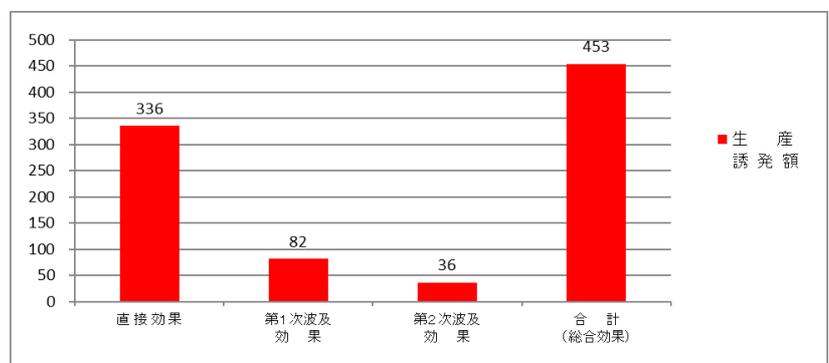


同様に、学生の支出は、全国大学生生活協同連合会「第59回学生生活実態調査」をもとに、経済波及効果は、滋賀県産業連関表を用いて算出すると、需要合計は532百万円、経済波及効果は453百万円となる。

支出	自宅生	下宿生	寮生	対応業種(滋賀県産業連関表)
人数	300	150	150	
食費	12,600	25,880	25,300	農林漁業 2/10、飲食料品 3/10、飲食サービス 1/10、商業 4/10
住居費	510	54,130	33,260	不動産 7/10、電力・ガス・熱供給 2/10、水道 1/10
交通費	9,380	4,330	5,210	運輸・郵便
教養娯楽費	12,770	12,840	11,390	対個人サービス
書籍費	1,300	1,500	2,070	教育・研究
勉学費	900	1,260	1,350	事務用品
日常費	5,070	7,330	6,510	繊維製品 1/2、医療・福祉 1/4、化学製品 1/4
通話通信料	1,460	3,190	3,230	情報通信
その他	1,930	2,290	2,690	医療・福祉 1/2、情報通信機器 1/4、その他の製造工業製品 1/4

(単位：百万円)

部門名	需要額
01 農林漁業	28
03 飲食料品	41
04 繊維製品	22
06 化学製品	11
18 情報通信機器	4
20 その他の製造工業製品	4
22 電力・ガス・熱供給	32
23 水道	16
25 商業	55
27 不動産	111
28 運輸・郵便	51
29 情報通信	17
32 医療・福祉	19
35 対個人サービス	103
36 事務用品	19
合計	532



上記の算定結果を合計すると、経済波及効果としては、建設効果として5,395百万円、事業効果として746百万円と試算される。ただし、地域内の自給率、域内調達率により変動することから、関連する業種に対して地域内自給率、域内調達率の向上を図ることが望まれる。

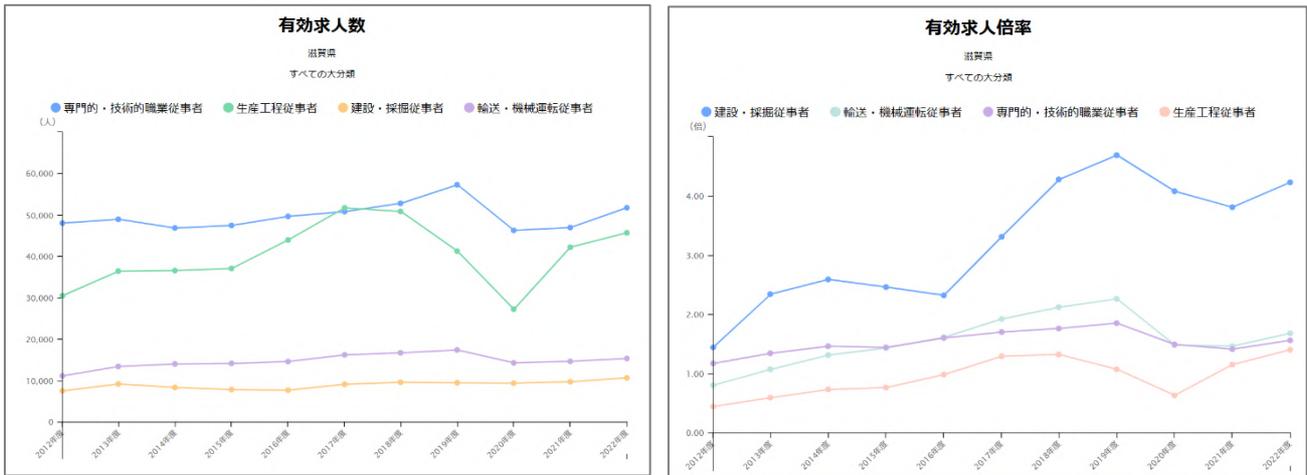
② 雇用への影響

滋賀県立高等専門学校は、1 学年 120 名であり、就職率 60%を見込んでいることから、毎年 72 名の技術者が労働市場に供給される。求職者の供給による雇用への影響および経済波及効果について検討した。

RESAS によると、現在の滋賀県の有効求人数、有効求人倍率は以下の通りとなっている。

2022 年度有効求人数は、専門的・技術的職業従事者が 51,718 人、生産工程従事者が 45,645 人、建設・採掘従事者が 10,606 人となっている。また、有効求人倍率は、専門的・技術的職業従事者が 1.56 倍、生産工程従事者が 1.40 倍、建設・採掘従事者が 4.23 倍であり、滋賀県内の技術者のニーズは非常に高い。

高等専門学校でスキルを身に付けた求職者は、大手企業も含め企業間での競争になることが予想されることから、インターン、共同研究など、地域の中小企業への就職に向けた施策や取組みが求められる。

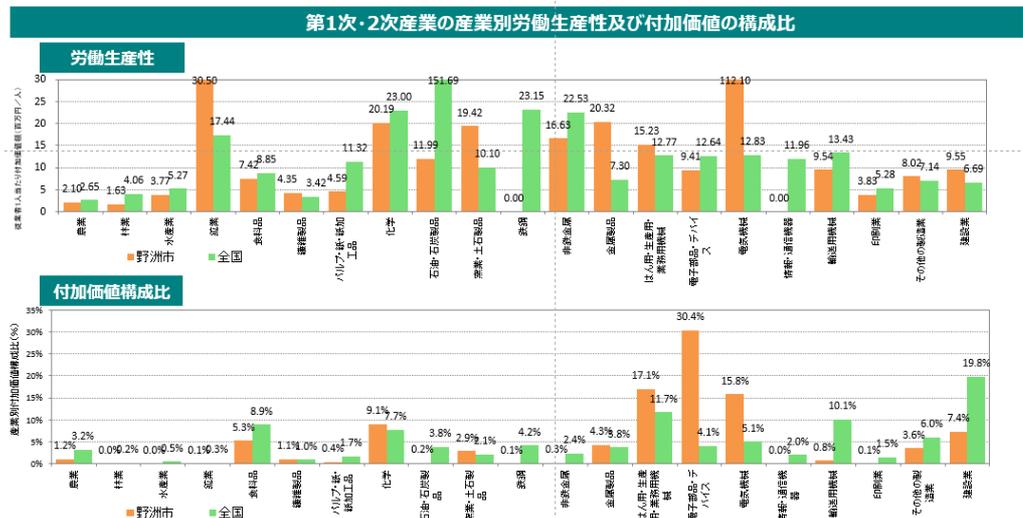


さらに、野洲市内の企業が雇用することによる経済効果を、各業種の労働生産性(1 人あたりの付加価値額)をもとに算出できる。野洲市の労働生産性は、基盤産業のうち、対象を第 2 次産業とすると、「電子部品・デバイス」は 9.41 百万円/人、「電気機械」は 112.10 百万円/人、「はん用・生産用・業務用機械」は 15.23 百万円/人、「化学」は 20.19 百万円/人となっている。

これらの労働生産性と新規雇用者数により、生産(付加価値額)の増加を算出できる。例えば、「化学」で 10 人雇用したとすると、生産(付加価値額)は 201.9 百万円増加する試算となる。

なお、「電子部品・デバイス」は研究所など生産に寄与しない事業所があるため、実態より低めになっていること、「電気機械」は全国平均の 9 倍という異常値を記録しており、過去の統計データと対比して見直す余地があることには留意する必要がある。

野洲市として、基盤産業や労働生産性の高い業種への就職を支援する制度や取組みを行うことにより、地域内(野洲市)の経済波及効果を高めることができる。



【「RESAS」から見る野洲市の産業特性まとめ】

「電子部品・デバイス」「電気機械」「はん用・生産用・業務用機械」などの製造業(域外市場産業)が、地域外から外貨を稼ぎ、雇用を支える一方で、3次産業(域内市場産業)の規模が比較的小さく、民間消費額が流出しているといった産業構造になっている。

保健衛生・社会事業、小売業、宿泊・飲食サービス業など「域内市場(地域経済循環)産業」を活性化することにより、地域経済循環につなげ、野洲市における経済波及効果を高めることが重要である。

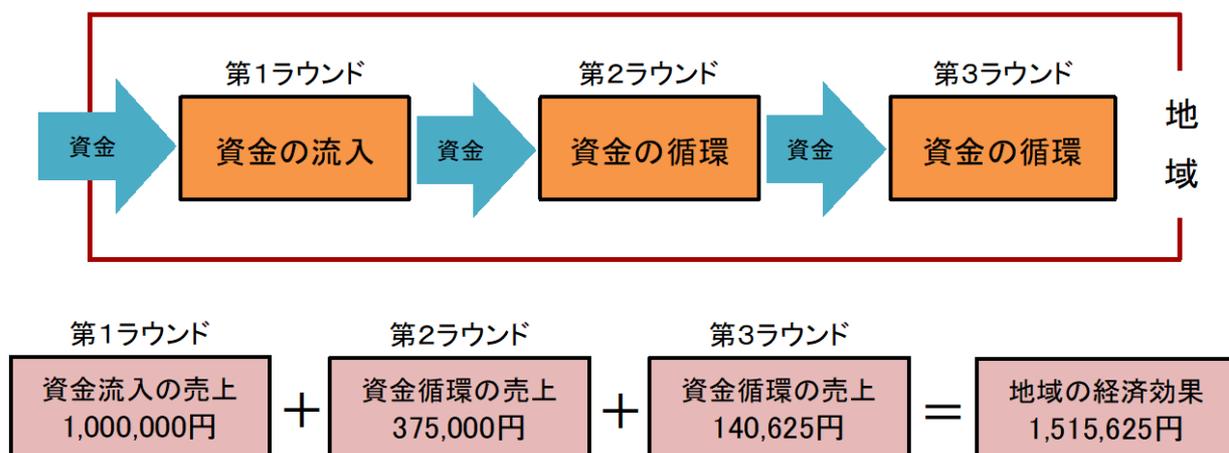
また、産業構造を詳細に分析した結果、基盤産業である「電子部品・デバイス」「電気機械」「はん用・生産用・業務用機械」に関しては、「窯業・土石製品」「鉄鋼」「非鉄金属」など素材産業の他、「専門・科学技術、業務支援サービス業」「卸売業」「情報通信業」にも影響を与えている一方、「金属製品」などは取引関係が十分でない業種もある。地域の核となる基盤産業に関連する業種を伸ばすことにより、域内調達率(自給率)向上につながる可能性がある。

滞在人口に関しては、夜間人口の休日の県外の滞在人口が増えるなど、観光・宿泊需要が回復しつつあるものの、休日の昼間人口は増えておらず、レジャー・観光・ショッピング需要が十分に取込めているとは言い難い。

今回、今後の野洲市の経済動向に大きな影響を与えるトピックとして、「滋賀県立高等専門学校」の経済波及効果について試算を行った。あくまで想定される数字による試算であることは留意いただきたいが、ポイントとしては、関連する業種の域内調達率(地域内自給率)の向上によって、地域内への経済波及効果が大きく変わることに着目したい。人口減少社会を迎える中、地域経済の持続的発展を実現するには、官民連携のもと、「地域経済循環」に取り組むことにより、投下資本に対して効率的な経済効果を生み出すことが求められている。

○参考:地域経済循環の考え方

地域内資金循環の概念



- **地域内資金循環の考え方は「乗数効果理論」が基礎**
第3ラウンドまで試算するので「LM3」と呼ばれる。

II.市内事業者データによる経済動向分析

野洲市内の景気の業況判断DI、売上DI、採算性DI、雇用DI、資金繰りDI等の、景気動向についてより詳細な実態を把握するために、以下の調査手法により情報収集・分析を行った。

※DI(ディフュージョン・インデックス=景気動向指数):

野洲市内の事業者の今年度の経営状況に関する、「良い・悪い」「上昇・下降」「黒字・赤字」「十分・不足」といった主観的評価に基づき、景気動向を判断する指標。

【調査方法】

市内小規模事業者 60 社(建設業、製造業、卸小売業、飲食、サービス)を対象に、確定申告書作成支援時、各種制度資金あっせん調査時および補助金申請支援時の財務書類とヒアリングを基に、地域の企業景況調査分析を行った(年1回継続調査)。

【調査企業】

産業別	調査対象企業数		有効回答企業数		回収率
	企業数	構成比	企業数	構成比	
建設業	14 社	23%	14 社	23%	100%
製造業	9 社	15%	9 社	15%	100%
卸売・小売業	12 社	20%	12 社	20%	100%
飲食業	10 社	17%	10 社	17%	100%
サービス業	15 社	25%	15 社	25%	100%
合計	60 社	100%	60 社	100%	100%

【調査項目】

業況判断、売上額、採算性(経常利益)、採算状況(黒字/赤字)、雇用(人手)、資金繰りの現況について調査した。

【調査データの見方について】

業種ごとに、各質問項目で、「良い・上昇・黒字・十分」と答えた割合から、「悪い・下降・赤字・不足」と答えた割合を引いて、DIを算出する。DIの値に応じて、景気動向をお天気マークで表示している。

天気が良い(晴れ)ほど、景気が回復しており、天気が悪い(雨)ほど、景気が悪化していることを示す。

例) 良い・上昇・黒字・十分 50 - 悪い・下降・赤字・不足 30 = DI 20

	良い・上昇・黒字・十分	ふつう・停滞・赤字・丁度	悪い・下降・赤字・不足	合計
回答数	50	20	30	100

D.I値	特に好調 30 ≤ DI	好調 10 ≤ DI < 30	まあまあ 0 ≤ DI < 10	やや不振 △10 ≤ DI < 0	不振 △30 ≤ DI < △10	きわめて不振 DI ≤ △30
表示						

コロナ後売上・採算面が改善したが、今年度は資金繰り以外の4指標が悪化した。

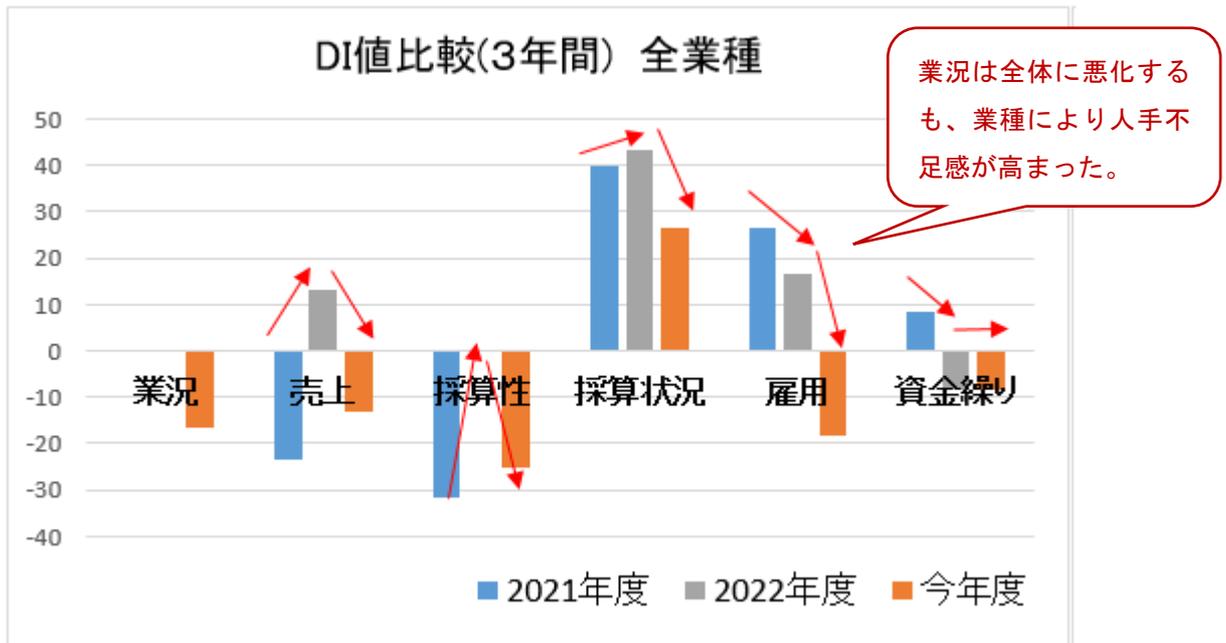
◆業況分析表

業種	現在の業況			前年度比較売上			前年度比較採算性		
	良い	普通	悪い	上昇	停滞	下降	上昇	停滞	下降
建設業	21.43%	57.14%	21.43%	35.71%	35.71%	28.57%	28.57%	35.71%	35.71%
	薄曇			薄曇			曇り		
製造業	11.11%	55.56%	33.33%	11.11%	33.33%	55.56%	11.11%	44.44%	44.44%
	曇時々雨			雨			雨		
卸売・小売	16.67%	50.00%	33.33%	25.00%	16.67%	58.33%	8.33%	33.33%	58.33%
	曇時々雨			雨			雨		
飲食業	20.00%	50.00%	30.00%	30.00%	60.00%	10.00%	30.00%	40.00%	30.00%
	曇り			晴時々曇			薄曇		
サービス	6.67%	53.33%	40.00%	20.00%	40.00%	40.00%	6.67%	53.33%	40.00%
	雨			曇時々雨			雨		
全体	15.00%	53.33%	31.67%	25.00%	36.67%	38.33%	16.67%	41.67%	41.67%
	曇時々雨			曇時々雨			曇時々雨		

業種	採算状況			雇用(人手)の状況			資金繰りの状況		
	黒字	赤字	不足	十分	丁度良い	不足	十分	丁度良い	不足
建設業	57.14%	42.86%		7.14%	57.14%	35.71%	21.43%	71.43%	7.14%
	晴時々曇			曇時々雨			晴時々曇		
製造業	77.78%	22.22%		11.11%	66.67%	22.22%	22.22%	55.56%	22.22%
	晴れ			曇時々雨			薄曇		
卸売・小売	41.67%	58.33%		16.67%	66.67%	16.67%	0.00%	66.67%	33.33%
	曇時々雨			薄曇			雨		
飲食業	70.00%	30.00%		0.00%	30.00%	70.00%	0.00%	60.00%	40.00%
	晴れ			雨			雨		
サービス	73.33%	26.67%		20.00%	66.67%	13.33%	13.33%	80.00%	6.67%
	晴れ			薄曇			薄曇		
全体	63.33%	36.67%		11.67%	58.33%	30.00%	11.67%	68.33%	20.00%
	晴時々曇			曇時々雨			曇り		

◆業況DIの変化（直近3年間の推移）

業種	-	業況判断	売上	採算性	採算状況	雇用	資金繰り
建設業	2021年度	-	-7.1	-35.7	57.1	7.1	28.6
	2022年度	-	-7.1	-21.4	71.4	42.9	-7.1
	今年度	0.0	7.1	-7.1	14.3	-28.6	14.3
製造業	2021年度	-	-28.6	-28.6	71.4	-14.3	-14.3
	2022年度	-	42.9	28.6	42.9	-42.9	-14.3
	今年度	-22.2	-44.4	-33.3	55.6	-11.1	0.0
卸売・小売	2021年度	-	-15.4	-23.1	7.7	23.1	30.8
	2022年度	-	-15.4	-7.7	-7.7	0.0	-30.8
	今年度	-16.7	-33.3	-50.0	-16.7	0.0	-33.3
飲食業	2021年度	-	-100.0	-66.7	33.3	50.0	-33.3
	2022年度	-	42.9	-28.6	-14.3	14.3	-14.3
	今年度	-10.0	20.0	0.0	40.0	-70.0	-40.0
サービス	2021年度	-	-15.0	-25.0	40.0	50.0	0.0
	2022年度	-	26.3	21.1	78.9	31.6	10.5
	今年度	-33.3	-20.0	-33.3	46.7	6.7	6.7
全体	2021年度	-	-23.3	-31.7	40.0	26.4	8.3
	2022年度	-	13.3	0.0	43.3	16.7	-8.3
	今年度	-16.7	-13.3	-25.0	26.7	-18.3	-8.3



【全体の分析】

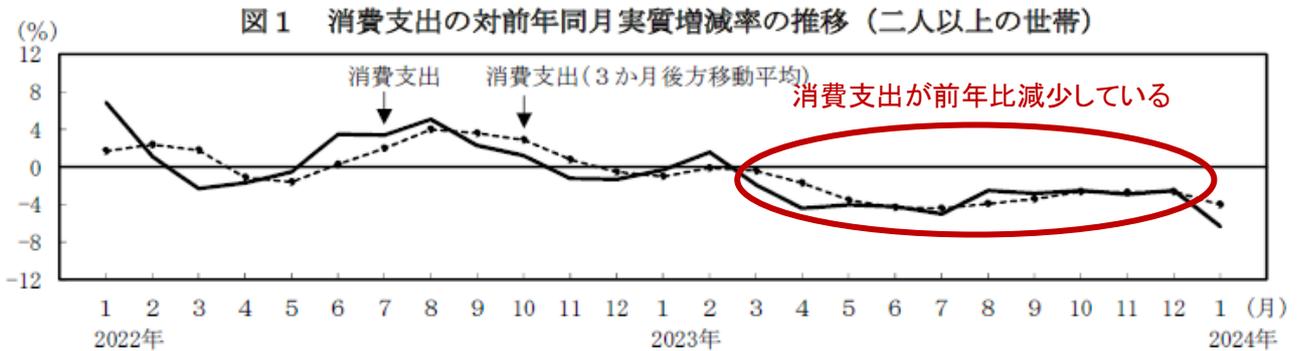
全体的な景況感として、業況判断DIは▲16.7とマイナスとなっており、足取りは重い。

全国の景況を見ると、「第174回中小企業景況調査(2023年10～12月・中小企業基盤整備機構)」では、2023年7～9月から6.1ポイント減少し▲18.9と2期連続マイナス、「全国中小企業動向調査(2023年10～12月)・小企業」(日本政策金融公庫)では、1.6ポイント増加し▲17.6と小幅ながらマイナス幅が縮小した。

また、滋賀県(滋賀県景況調査結果報告書)においては、「令和5年10～12月」▲6.7から「令和6年1～3月」▲11.2へ4.5ポイント悪化した。

※参考（全国の動向）

「株式相場など金融市場が好材料になったものの、消費者の節約志向の高まりや自動車の生産・出荷停止などが悪材料となり、悪化傾向が続いた(TDB 景気動向調査 2024 年 2 月調査)」ことや、下記の総務省 家計調査報告 2024 年 1 月分「消費支出の推移」で示されているように、物価高により、野洲市においても個人消費支出の減少が影響していると推測される。



出典：総務省 家計調査報告 2024 年 1 月分

◆全体の各DI指標の動き

- 前年度比を表す各DI指標は、資金繰りDI(横ばい)以外の4指標が悪化した。
- 売上DI(前年度比較:上昇-下降)は前年度+13.3から今年度▲13.3に転じた。
- 採算性DI(前年度比較:上昇-下降)も同じく±0.0から▲25.0とマイナスに転じた。採算性が「下降」と回答した企業の割合は41.7%を占めた(「上昇」16.7%、「停滞」41.7%)。
- 採算状況DI(黒字-赤字)は前年度+43.3から+26.7にプラス幅が縮小した。「黒字企業」の割合は前年度71.7%から今年度63.3%に減少した(赤字企業:前年度28.3%→今年度36.7%)。
- 雇用DI(十分-不足)は「前々年度+26.4→前年度+16.7→今年度▲18.3」と2年連続で悪化し、今年度はマイナスに転じた。コロナ禍が明けて業況が回復する中、人手不足が進行していることが見て取れる。全国的にも、全産業の従業員過不足数DIは3四半期連続して低下し、人手不足感が高まった(第174回中小企業景況調査)。
- 資金繰りDI(十分-不足)は「前々年度+8.3→前年度▲8.3→今年度▲8.3」と、前年度マイナスに転じ、横ばいで推移した。全国的には、「全産業の長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DIとも2期連続してマイナス幅が拡大した(第174回中小企業景況調査)」。

◆各DI指標の状況

- 業況判断DIは、建設業(±0.0)以外の4業種でマイナスと、足取りは重い。
[業況判断DI(良い-悪い):曇時々雨 (滋賀県:曇時々雨)]
- 建設業は売上、採算性、資金繰り各DIが改善し、業況判断は±0.0となった。製造業、サービス業の業況はそれぞれ▲22.2、▲33.3と大幅なマイナスとなった。卸売・小売業は▲16.7、飲食業は▲10.0と、業況の足取りは重い。滋賀県(令和5年度第4四半期)では、建設業は▲8.2とマイナス幅が縮小、製造業▲17.2と卸売業▲20.0はマイナス幅が拡大、サービス業は▲8.3とマイナスに転じた。

□売上DI(前年度比較:上昇ー下降)は、建設業がプラスに改善、その他4業種は悪化。

[売上DI:曇時々雨 (滋賀県:曇時々雨、野洲市(前年度):晴時々曇)]

前年度比較売上DI(全体)は、前年度+13.3から今年度▲13.3に悪化した。

建設業は前年度▲7.1から今年度+7.1と改善した。卸売・小売業は前年度▲15.4から今年度▲33.3とマイナス幅が拡大、飲食業は前年度+42.9から前年度+20.0とプラス幅が縮小した。製造業(+42.9→▲44.4)、サービス業(+26.3→▲20.0)は大幅に減少しマイナスに転じた。調査対象の製造業は、ダイハツ関連事業者が2社あり、一般家庭向け業種が多いことなどが影響したと考えられる。

□採算性DI(前年度比較:上昇ー下降)は、建設業と飲食業が改善、その他4業種は悪化。

[採算性DI:曇時々雨 (滋賀県:晴時々曇、野洲市(前年度):薄曇)]

前年度比較採算性DI(全体)は、全体として前年度の±0.0から▲25.0に悪化した。

建設業(前々年度▲35.7→前年度▲21.4→今年度▲7.1)と飲食業(前々年度▲66.7→前年度▲28.6→今年度±0.0)は、2年連続で改善した。全国の飲食業においても「外食は緩やかに増加している(内閣府 月例経済報告 2024年3月)」。製造業(+28.8→▲33.3)とサービス業(+21.1→▲33.3)はマイナスに転じた。卸売・小売業は前年度▲7.7から今年度▲50.0とマイナス幅が拡大した。

□採算状況DI(黒字ー赤字)は、製造業と飲食業が改善し、全体で2桁プラスを維持。

[採算状況DI:晴時々曇 (滋賀県:晴時々曇、野洲市(前年度):晴れ)]

採算状況DI(全体)は、前年度+43.3から+26.7と悪化した。2桁プラスを維持した。

製造業は前年度+42.9から+55.6に小幅改善、飲食業は前年度▲14.3から今年度+40.0に大幅プラス転換した。建設業(前年度+71.4→今年度+14.3)、卸・小売業(前年度▲7.7→今年度▲16.7)、サービス業(前年度+78.9→今年度+46.7)は悪化した。

□雇用DI(人手:十分ー不足)は、マイナスに転換し、特に飲食業では人手不足が顕著に。

[雇用DI:曇時々雨 (滋賀県:雨、野洲市(前年度):晴時々曇)]

雇用DI(人手)(全体)は、前年度+16.7から今年度▲18.3とマイナスに転じた。

飲食業は「前々年度+50.0→前年度+14.3→▲70.0」と大幅にマイナスに転じ、コロナ後の消費の回復により、人手不足が顕著になっている。建設業も前年度+42.9から今年度▲28.6とマイナスに転じ、不足感が高まった。売上や採算性、採算状況が改善したことが人手不足の要因と見て取れる。製造業はマイナス幅が縮小、卸売・小売業は2年連続±0.0、サービス業はプラス幅が縮小した。ちなみに、滋賀県(景況調査結果報告書令和5年度第4四半期)の「雇用の水準」は▲41.1と不足感が高い。

□資金繰りDI(十分ー不足)は、全体では小幅マイナスだが、飲食業は大幅に悪化。

[資金繰りDI:曇り (野洲市(前年度):曇)]

資金繰りDI(全体)は、▲8.3と2年連続マイナス圏で推移している。

建設業(▲7.1→+14.3)と製造業(▲14.3→±0.0)はプラスに転じたが、飲食業は前年度▲14.3から今年度▲40.0と大幅に悪化した。仕入価格の上昇による利益圧迫と景気の急速な回復による運転資金増、コロナ禍による借入金の返済が重なったことが、資金繰り悪化の要因になっていると推測される。

【業種別の分析】

① 建設業

[業況判断DI:薄曇 (滋賀県:曇り)]

現在の業況判断は、±0.0となった。滋賀県▲8.2や全国(第174回中小企業景況調査、2023年10～12月、中小企業基盤整備機構)▲12.8と比べると野洲市建設業の業況判断はやや高い。

[売上DI:薄曇 (滋賀県:曇時々雨、野洲市(前年度):曇り)]

売上DIは、前々年度と前年度は▲7.1と低迷したが、今年度は+7.1とプラスに転じた。全国(第174回中小企業景況調査2023年10～12月)▲11.3(▲1.3ポイント)、滋賀県(滋賀県景況調査結果報告書令和5年度第4四半期)▲12.9(+0.1ポイント)と比較して、野洲市の建設業は+7.1(+14.2ポイント)と改善幅が大きい。「上昇」と回答した建設業の割合は35.7%と、全業種の中で最も高い。

[採算性DI:曇り (滋賀県:晴時々曇、野洲市(前年度):曇時々雨)]

採算性DIは、「前々年度▲35.7→前年度▲21.4→今年度▲7.1」と改善しているが、依然マイナス圏にある。ちなみに、滋賀県全体の採算性は+23.8と改善した。

[採算状況DI:晴時々曇り (野洲市(前年度):晴れ)]

採算状況DIは、前年度+71.4から今年度+14.3に大幅悪化した。「黒字企業」の割合は「前々年度78.6%→前年度85.7%→今年度57.1%」と直近3年間で最も低い。建設資材やエネルギー費、賃金などの大幅なコスト増加分を価格転嫁できていない様子が見える。

[雇用DI:曇時々雨 (野洲市(前年度):晴れ)]

雇用DIは、前年度+42.9から今年度▲28.6と大幅に減少しマイナスに転じた。雇用(人手)の状況が「不足」と回答した企業は、前年度14.3%から今年度35.7%と大幅に増加した。売上が改善したことなどにより、人手不足感が強まった。ちなみに、「全国の建設業の人手不足の状況は▲39.9となっており、全産業の▲23.2と比べて逼迫感が高まっている(第174回中小企業景況調査)」。

[資金繰りDI:晴時々曇り (野洲市(前年度):曇り)]

資金繰りDIは、前年度▲7.1から今年度+14.3とプラスに転じた。資金繰りが「丁度良い」は前年度78.6%から今年度71.4%と小幅減少したが、「十分」は前年度7.1%から今年度21.4%と上昇し、建設業の資金繰りは全業種の中で最も良好である。

② 製造業

[業況判断DI:曇時々雨 (滋賀県:曇時々雨)]

現在の業況判断は、▲22.2となった。なお、滋賀県の▲17.2と比べ僅かながら低い。

「物価高騰による消費者の節約志向や自動車の生産・出荷停止が悪材料となり、小幅ながら悪化傾向が続いた(TDB景気動向調査(2024年2月))」としており、前述の業況判断DIと同様、ダイハツ関連事業者や畳、陶芸など一般家庭向け業種が多いことが一因と推測される。

[売上DI:雨 (滋賀県:曇り時々雨、野洲市(前年度):晴れ)]

売上DIは、前年度+42.9から今年度▲44.4と大幅に悪化している。滋賀県の▲14.7と比較しても低い。「上昇」の割合が、前年度57.1%から今年度11.1%と大幅に減少した。業況判断DI同様、ダイハツ関連の受注減や一般家庭向け業種(畳、ふすま、陶芸など)の売上減少などの影響と考えられる。

[採算性DI:雨 (滋賀県:晴時々曇、野洲市(前年度):晴時々曇)]

採算性DIは、前年度+28.6から今年度▲33.3と大幅に減少しマイナスに転じた。採算性が「下降」と回答した企業は、前年度0.0%から今年度55.6%と大幅に増加した。売上DIが大幅に低下する中、原材料の高騰や賃金の上昇などのコストが増加したことにより採算性が悪化したと推測される。ちなみに、全国の「採算性DIは▲20.7となっている(第174回中小企業景況調査)」。

[採算状況DI:晴れ (野洲市(前年度):晴れ)]

採算状況DIは、前年度+43.3から今年度+55.6に改善した。「黒字企業」の割合は「前々年度85.7%→前年度71.4%→今年度77.8%」と、前年度は減少したが、今年度は小幅ながら増加した。製造業の「黒字企業」の割合は他業種に比べて最も高い。

[雇用DI:曇時々雨 (野洲市(前年度):雨)]

雇用DIは、「前々年度▲14.3→前年度▲42.9→今年度▲11.1」とマイナス圏を推移した。前年度は全産業のうち製造業のみがマイナス(不足)であったが、売上と採算性の低下から不足感が緩和した。

[資金繰りDI:薄曇 (野洲市(前年度):曇時々雨)]

資金繰りDIは、前々年度▲14.3、前年度▲14.3と低迷したが、±0.0に改善し、不足感が弱まった。

③ 卸売・小売業

[業況判断DI:曇り時々雨 (滋賀県:卸売 曇り時々雨 小売 曇り)]

現在の業況判断は、▲16.7となった。滋賀県の業況は卸売▲20.0、小売▲2.9、全国の業況(第174回中小企業景況調査)は卸売▲16.7、小売▲27.6となっており、全国、滋賀県同様、景況感は低水準にある。調査対象の卸売・小売業はギフト、電化製品、食品など事業者が多く、個人消費の節約志向の影響があると考えられる。

[売上DI:雨 (滋賀県:卸売 曇時々雨 小売 曇り、野洲市(前年度):曇時々雨)]

売上DIは、「前々年度▲15.4→前年度▲15.4→今年度▲33.3」と悪化した。売上が「下降」と回答した企業の割合も58.3%とほぼ6割を占めている。全国の「実質個人消費の内訳をみると、食料品などが含まれる非耐久財は、食料品の価格上昇の影響で2022年以降は減少傾向で推移している(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)」ように、野洲市においても生活必需品などの消費支出が減少している状況がうかがえる。

[採算性DI:雨 (滋賀県:曇り、野洲市(前年度):曇り)]

採算性DIは、前年度▲7.7から今年度▲50.0と大幅に悪化した。仕入・材料費や人件費などの大幅なコスト増加分を価格転嫁できていないと推測される。

[採算状況DI:曇時々雨 (野洲市(前年度):曇り)]

前年度▲7.7から今年度▲16.7とマイナス幅が拡大した。「赤字企業」の割合は全業種の中で最も高く、「前々年度46.2%→前年度53.9%→今年度58.3%」と逡増。前年度50%を上回り、今年度さらに増加した。

[雇用DI:薄曇 (野洲市(前年度):薄曇)]

雇用DIは、「前々年度+23.1→前年度±0.0→今年度±0.0」と推移し、人手の不足感は少ない。

[資金繰りDI:雨 (野洲市(前年度):雨)]

資金繰りDIは、前年度▲30.8から今年度▲33.3と小幅悪化した。資金繰りが「丁度良い」と回答した企業の割合は66.7%だが、「不足」企業の割合は前年度30.8%から今年度33.3%と小幅増加した。

④ 飲食業

[業況判断DI:曇り]

現在の業況判断は、▲10.0となった。

全国の飲食・宿泊客の業況判断DIの推移は、下のグラフ「全国の飲食・宿泊の業況判断DIの推移」とおりとなっている。

[売上DI:晴時々曇り (野洲市(前年度):晴れ)]

売上DIは、「前々年度▲100.0→前年度+42.9→今年度+20.0」となり、前年度はコロナ禍が明け、大幅に改善したが、今年度はプラス幅が緩やかになった。「下降」と回答した企業の割合は「前々年度 100%→前年度 28.6%→今年度 10.0%」と大幅低下した。なお「上昇」の割合は 30.0%を占めた。

[採算性DI:薄曇 (野洲市(前年度):曇時々雨)]

採算性DIは、「前々年度▲66.7→前年度▲28.6→今年度±0.0」と改善が進んだ。「下降」と回答した企業の割合は「前々年度 66.7%→前年度 57.1%→今年度 30.0%」と順調に改善している。

[採算状況DI:晴 (野洲市(前年度):曇時々雨)]

採算状況DIは、前年度▲14.3 から今年度+40.0 と大幅にプラス転換した。また「黒字」と回答した企業の割合は「前々年度 66.7%→前年度 42.9%→今年度 70%」と大幅に増加した。

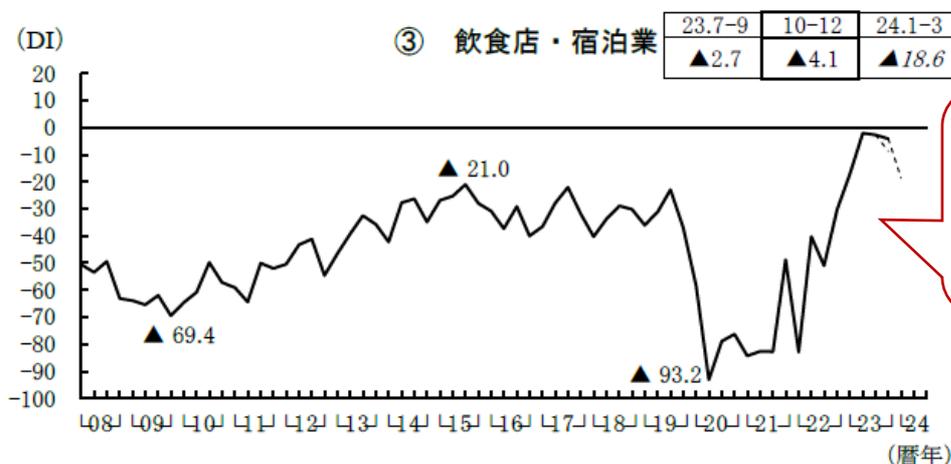
[雇用DI:雨 (野洲市(前年度):晴時々曇り)]

雇用DIは、「前々年度+50.0→前年度+14.3→今年度▲70.0」と大幅にマイナスに転じた。「不足」と回答した企業の割合は「前々年度 0.0%→前年度 0.0%→今年度 70.0%」と推移し、今年度は大幅に増加した。コロナ禍が明け、「しが割」などの施策も功を奏し、売上、採算状況ともに急速に改善したことから、人手不足が顕著になった。仕事量が増加している中、働き手の確保に苦勞している様子が見え始める。

[資金繰りDI:雨 (野洲市(前年度):曇時々雨)]

資金繰りDIは、「前々年度▲33.3→前年度▲14.3→今年度▲40.0」と資金繰りはマイナス幅が再び拡大した。景気の急速な回復による運転資金増と仕入価格の上昇による利益圧迫、コロナ融資の借入金の返済などにより、資金繰りが逼迫していると推測される。

参考「全国の飲食・宿泊客の業況判断DIの推移」



出典：全国中小企業動向調査結果・小企業 2023 年 10～12 月(日本政策金融公庫)

⑤ サービス業

[業況判断DI:雨 (滋賀県:曇り)]

業況判断は▲33.3と、全業種の中で最も低水準にある。滋賀県▲8.3と比べても低い。

[売上DI:曇り時々雨 (滋賀県:曇り、野洲市(前年度):晴時々曇り)]

前々年度▲15.0から前年度+26.3へと大幅改善したが、今年度は▲20.0と再びマイナスに転じた。売上が「上昇」したと回答した企業の割合が、前年度は52.6%を占めたが今年度は20.0%に減少した。生活必需品などの物価上昇により、贅沢品やサービスなどの支出への節約志向が高まったと考えられる。

[採算性DI:雨 (滋賀県:薄曇、野洲市(前年度):晴時々曇り)]

「前々年度▲25.0→前年度+21.1→今年度▲33.3」と再びマイナスに転じた。「上昇」していると回答した企業の割合は、前々年度15.0%に対し前年度36.8%と大幅に増加したが、今年度は6.7%に減少した。

[採算状況DI:晴れ (野洲市(前年度):晴れ)]

前年度+78.9から今年度+46.7に低下したものの高水準にある。「黒字」と回答した企業の割合は「前々年度70.0%→前年度89.5%→今年度73.3%」と高い。採算状況DI、黒字企業の割合とも製造業に次ぐ高水準となった。ただし、サービス業種・業態により、業績の企業間格差は大きいと推測される。

[雇用DI:薄曇 (野洲市(前年度):晴れ)]

雇用DIは、「前々年度+50.0→前年度+31.6→今年度+6.7」とプラス圏を維持しているものの、プラス幅が逡減している。雇用の「不足」割合は13.3%と全業種の中で最も低いが、人手不足が進行している。

[資金繰りDI:薄曇り (野洲市(前年度):晴時々曇り)]

資金繰りDIは、「前々年度±0.0→前年度+10.5→今年度+6.7」と小幅低下したもののプラス圏で推移しており、建設業に次ぎ資金繰りは良好である。

【事業者の声の要約】

アンケート結果では、**現在の問題**として、前年度は①「6. 材料価格の上昇」26社、②「1. 売上の低迷」21社、③「5. 後継者問題」17社の順に多かったが、今年度は①「6. 材料価格の上昇」24社、②「1. 売上の低迷」20社、③「3. 人材不足」13社の順となった。「5. 後継者問題」は前年度17社から今年度7社に減少した。売上の低迷が続く中、材料価格が高止まりし、採算が悪化していることがうかがえ、人手の不足感も高まっている。

また、**当面の課題および経営施策**としては、前年度は①「1. 販路開拓」30社、②「8. 事業継承」21社、③「2. 広告宣伝」8社の順であったが、今年度は①「1. 販路開拓」24社、②「13. その他」17社、③「3. 財務改善」8社となった。「1. 販路開拓」は恒常的な経営課題となっており、「8. 事業継承」は21社から5社に、「2. 広告宣伝」は8社から3社に減少した。

◆当面の課題:「その他」回答の主な声

「その他」を回答されている主な企業の声は下記のとおりである。「価格転嫁」「外注先の確保」「ダイハツ対応」「人材確保に向けた給与アップ」「インボイス対応」など、経営に関わる様々な課題を抱えている様子が見て取れる。

- ・下請工事の「値下げ」の要求が厳しい。原材料価格が上昇しているため、利益を圧迫。 [建設業]
- ・外注先の平均年齢の上昇に伴い、外注先の確保が難しい。 [建設業]

- ・事業主の体力の低下と事業承継の予定がないため、あと数年で廃業予定。 [建設業]
- ・ダイハツの問題で売上が3割減少。動き出したため今後は安定する見通し。 [製造業]
- ・従業員の確保に向けた給与アップが困難。価格転嫁ができない。 [製造業]
- ・インボイス制度で「適格請求書発行事業者」となったことによる税務対応の不安。 [卸売・小売業]
- ・原材料価格の上昇による採算性の悪化。価格転嫁が困難。 [卸売・小売業]
- ・物価高騰による値上げ対応ができない。売上は良いが原価率が上昇した。 [飲食業]
- ・インボイスを今後取得した際に資金繰りや事務の対応への漠然とした不安がある。 [サービス業]

◆事業者の主な声

①売上の低迷

- ・ダイハツの問題で売上が3割減少。動き出したため今後は安定する見通し。 [製造業]
- ・新規顧客の来店数の減少。客単価の減少(継続利用の商品も厳選される)。 [卸売・小売業]
- ・コロナ後の法事等冠婚葬祭と進物の減少により、売上が低迷。 [卸売・小売業]
- ・設備投資が困難なため、最新設備の整った競合に顧客を奪われている。 [サービス業]

②原材料高騰

- ・売上は横ばいだが、値上げできず、原材料価格の上昇により採算が悪化。 [建設業] [卸売・小売業]
- ・値上げをしているが、原材料の品薄高騰・最低賃金の上昇により、年々利益幅が減少。 [卸売・小売業]
- ・値上がり分の価格転嫁は実施できていない。原材料の値上がりが今後も不安。 [飲食業]
- ・売上は好調だが、物価の高騰に対して価格転嫁できず、原価率が上がった。 [飲食業]
- ・原材料価格高騰のため収益が大幅に悪化。借入を続けているが事業継続できるか不安。 [飲食業]
- ・売上は増加しているが、仕入価格が上昇しているため利益が出ない。 [サービス業]

③インボイス対応

- ・取引先からインボイス登録を求められているが応じられない状況。 [建設業]
- ・「適格請求書発行事業者」として税務上の不安がある。 [卸売・小売業]
- ・インボイス対応により消費税の支払いの資金繰りの問題がある。 [サービス業]

④事業承継

- ・事業主も体力の低下。事業承継の予定はなく、あと数年で廃業予定。 [建設業]
- ・後継者がいないため資産の賃貸、譲渡売却を検討していく。 [製造業]
- ・大型の設備が壊れ、資金面で目途が立たず、高年齢のため廃業。 [卸売・小売業]

⑤人材不足

- ・若手人材の不足。売上回復もアルバイト不足の問題がある。 [建設業] [飲食業]

⑥下請事情

- ・顧客を分散させリスク回避したいが、下請業者の確保も難しく新規開拓の営業が出来ない。 [建設業]
- ・下請工事においては「値下げ」の要求が厳しい。原材料価格上昇で一層の利益圧迫。 [建設業]
- ・生産ラインのメンテナンス整備の請負回数が減らされており、売上の減少となっている。 [サービス業]

⑦財務悪化

- ・人材不足対応の従業員の給与アップに対応できない。価格転嫁もできない。 [製造業]

以上

発行責任者
野洲市商工会

分析委託先
一般社団法人 滋賀中小企業診断士協会
地域経営研究会

佐々木武・栗田一人・北村義浩